

アメリカ大豆輸出協会より

USSEC は 2013 年にアメリカ大豆サステナビリティ認証制度を策定しました。ここでは、近年、大豆関連で国際的に議論されている課題、事業会社への対応要請の概要をご紹介します。それに対し、アメリカ大豆輸出協会

(USSEC) が策定している SSAP 認証（アメリカ大豆サステナビリティプロトコル）がどのように活用できるかをサステナビリティの専門家の知見をもとにお伝えいたします。



大豆は、食用油脂や豆腐、納豆、味噌などの伝統的な大豆製品の原材料として、日本を含む多くの国にとって非常に貴重な食資源です。近年、健康志向の高まりとともに、国内外において和食ブームを由来とする発酵大豆製品や大豆ミートなどの代替食品需要の拡大が目立っています。しかし、このような食品業界を取り巻くサプライチェーンは、自然・人的資源に大きく依存しており、気候変動、生物多様性の喪失、そして人権リスクといった問題が浮き彫りになっています。特に大豆生産に関しては、森林破壊を伴う作付け面積の拡大が環境問題として国際的に注目されており、企業はこれに対する対応を求められています。

大豆に対する規制や金融機関からの要請等で高まる外圧

EU では、2023 年 6 月に森林破壊防止規則（EUDR）を施行し、輸入大豆に対するデュー・ディリジェンスを義務化しました。この規則は、森林破壊や人権問題への取り組みが進んでいるかを確認するもので、対応が遅れると欧州市場での取引が難しくなる可能性があります。また、2024 年 7 月からは企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）も施行され、欧州域内で活動する企業に対し、サプライチェーン全体での環境と人権リスク管理が義務付けられました。このような規制の影響は、現状大企業が中心ですが、中小企業や生産者にも広がりつつあります。こうした規制は、サプライチェーン上流にある農家にも影響を及ぼすため、サステナビリティの観点からのリスク管理が不可欠です。

金融機関も、サステナビリティへの対応に積極的です。2021 年の COP26 で 33 の機関投資家が 2025 年までの森林破壊撲滅に向けた投融資の枠組みを策定し、これに基づき企業に対する外部からの圧力が強まっています。また、金融機関の投資先企業に対しても森林破壊や気候変動リスクの対応が求められ、サステナブルな調達や生産が重要視されるようになりました。

信頼性の高い SSAP 認証の取得・開示で、迅速な対応を実現

SSAP 認証は、大豆のサステナビリティ対応に関する信頼性を保証します。企業は、農家レベルのトレーサビリティを全て自社で確保することは困難ですが、SSAP 認証を通じてそれを補完することができます。SSAP 認証は、生物多様性保全、高炭素ストック保全、精密農業や環境保全活動、人権保護を基準とし、2024 年の改訂で先住民族の権利も加えました。また SSAP 認証の取得により輸送を含むカーボン・フットプリントも自動算出可能となっています。

現在、日本が輸入するアメリカ産大豆の7割以上がSSAP認証付きとなっており、特に食用大豆は9割を超えています。SSAP認証を取得することで、企業は自社の持続可能性における取り組みを外部に示すことができ、金融機関や消費者に対する信頼性につながります。

認証の取得後には、金融機関を含む外部向けの情報開示も重要です。質問表に回答する形式のものもありますが、多くの場合で企業のWebサイト上のサステナビリティページやサステナビリティレポート、統合報告書等の中に明記することで、加点要素となり評価に繋がります。テーマとしては、例えば「持続可能な調達」の一環として記載することで主な読者となる金融機関としても情報取得や理解がしやすくなるでしょう。

具体的な記載内容としては、大豆調達でSSAP認証を取得していることや、取り扱いのある大豆製品におけるSSAP認証の取得の割合等が、高評価を獲得するために推奨されます。取り扱い商品のうち特定製品のみでSSAPを取得している場合、まずは同製品の例示から始めていくのも第一歩です。パーム油では、すでに調達企業によるRSPO認証の取得や開示が進められているため、類似した記載方法として参考になります。

情報開示の際、視認性の向上のためにインフォグラフィックを活用するのも良い手段ですが、数値が開示されていれば十分です。またESG評価については、情報が無ければ0点、何か一つでも記載されていれば加点という考え方が基本です。そのため「認証取得率が低いから一切開示しない」よりも「手始めに認証を取得したことや、小さくともその割合を開示してみる」方が評価に繋がるそうです。

ウェブサイトやレポートへの記載イメージは、例えば以下のような形式があります。

例1：量と割合を数値開示したい場合

- ・ SSAP 認証大豆調達量 ●● (トンまたはブッシェル)
- ・ 大豆調達量に占める認証取得率 ●●%

例2：経年での進捗状況を示したい場合

	2022 取得率	2023 取得率	2024 取得率
USSEC SSAP 認証	60%	80%	100%

例3：一部製品のみで認証取得したことを示したい場合

製品Aで、アメリカ大豆輸出協会（USSEC）のサステナビリティ認証であるSSAP認証を取得しました。



もしSSAP自体の概要の説明も加える場合、「SSAP認証ではサステナビリティと保全に関する米国連邦政府が定める法規制体系に基づき大豆生産が行われている」ことや、原料によっては「分別生産流通管理（IPハンドリング）による遺伝子組換え（GMO）や他品種混入の防止、州レベルでの生産地域の追跡が可能」な点等を是非記載ください。その他の詳細については、USSECのSSAP認証（<https://ussoybean.jp/ssap>）ページをご覧ください。